

一般質問

事業仕分けによって毎年度の予算配分の見通しが立たない状況にあり、市として国に地域の実状を伝え事業推進を強力に要請してまいります。

○胆沢堆肥化施設の改修について
○戸別所得補償制度ならびに水田自給率向上事業について



今野 ひろふみ 裕文

質問 胆沢堆肥化施設は、悪臭公害防止のため、施設全体が密閉式の構造になっており、原料である生の家畜排泄物が搬入され、アンモニア等の臭気と高湿度のため、結露による施設の損傷、腐食が激しく、施設の損傷や機械の故障が問題となっています。

生堆肥を発酵させる施設を別に用意し、現在の施設を第二次発酵施設、製品「おがる」の製造施設として、損傷や腐食が進まないように、大規模な改善を求める声に応えるべきではないか伺います。

市長 現在、製品「おがる」の需要は伸びる状況にあり、施設の位置づけを奥州市域まで広げ、第一次発酵施設を設ける方法について検討をしています。



「いさわおがる」を製造している胆沢堆肥化施設

質問 民主党の来年度の戸別所得補償制度ならびに水田自給率向上事業について、農家の皆さんから戸惑いや不安の声が高まっています。大豆や麦、ハトムギや飼料作物を栽培している担い手農家・集落営農が大きな打撃を受けることが予想され、集落営農が行き詰まる事態になりかねません。

水田の転作政策において、担い手や、集落営農に農地の集積を図りながら進めてきた市にも大きな責任が問われます。担い手農家や集落営農などが、国政の転換によって不利益をこうむらないよう、

早急に具体的な手だてを講じているか伺います。

市長 担い手や集落農家は、設備投資などを行っており、急激な変更をさせられて大変な事態にならないよう鋭意努めます。現場や農協とも話し合いをしながら、国に働きかけをしなければならぬと思います。

○ごみ対策の見直し ○学校の教職員の多忙化 解消



小畑 ころう 一郎

質問 「ゴミ焼却炉」の建設に約80億円、現在、前沢区に造成中の「ゴミの最終処分場」の建設に約14億円、その他に、ゴミ収集車や人件費等を考えると、「ゴミ対策費」に莫大な金額が使用されています。そのために、施設の維持管理や耐用年数等のことを考慮すると、「経費の節減とゴミの減量化」が重要です。どのような方策を講じているか伺います。

市長 平成19年3月に「環境基本条例」の制定、平成21年3月には「環境基本計画」を策定し、また4月からは「ゴミの分け方・出し方」

が統一され、ゴミ行政の推進が図られておりますし、地球温暖化対策としてのCO₂削減化に取り組みむこととしています。さらには、マイバック、簡易包装、エコクッキングなどについても、市民の理解を得て広げていくことが大事と考え、新年度において具体的に示したいと検討しています。

質問 平成21年3月に、県教育委員会の「多忙化解消検討ワーキング・グループ」が『教職員の負担軽減に向けて』の提言をまとめ、その検討項目として「部活動のあり方」と「研究指定のあり方」の2つを上げました。市教育委員会として、この事をどのように理解しているか伺います。

教育長 教員の時間外勤務が1ヶ月あたり30時間を超える残業と、20時間を超える持ち帰りの仕事があることが、調査で判明しています。それで各学校で教員の多忙化の解消やメンタルヘルスに配慮した取り組みを行っています。例えば、校内の会議や行事・校務分掌・部活動等の見直し、教職員の協力・協働、地域住民との協力関係の醸成です。また教育委員会は、公開授業や研究授業の精選を行っています。さらに、学校が抱えている問題に対しては加配教員、